

近代日本におけるモンゴル語教育

——知的支配と軍事侵出のはざまで——

朝 克 卒 力 格

はじめに

19世紀末期から20世紀初頭にかけて、従来の清朝を中心としてきた東アジアでは、大きな変化が訪れようとしていた。それは、外には西欧列強の侵出、内には冊封体制と民主化運動との対立という内外の問題を抱える清朝政府が衰退し、明治維新を通じて近代化を成し遂げた日本が膨張するという力構造の転換であった。

こうした転換期を迎え、満洲王朝の衰退や外国による侵略を目の当たりにしてきた内モンゴル¹⁾の王公たちは、民族復興を掲げ、各自の旗内にモンゴル学校を設け、モンゴル語をはじめとする教育の近代化を図り、民族独立の道を探っていた。ほぼこれと時期を重ねて日本でもモンゴル語教育が始められていた²⁾。日露戦後、日露両国の間で内モンゴルでの権益争いが表面化し、日本で

1) そもそもモンゴル人はゴビ砂漠をもって沙漠の南側(内)と沙漠の北側(外)と呼び合っていた。清朝統治下において、モンゴルは北の57個旗(清朝時代の行政単位)と南の49個旗に分けられたことから北(外)と南(内)は行政機関用語として使われるようになった。清朝崩壊後、北モンゴルは独立を宣言し、1924年にモンゴル人民共和国を樹立した。一方、南モンゴルは民国政府に従属しながら、「満洲国」や「蒙疆政權」などを経て、1947年に内モンゴル自治区を樹立する。そして、1949年に中華人民共和国の成立により、中国の自治区として編入される。モンゴル語では、南側を「Öbür」と呼び、それと対照的に北側を「Ar」と呼ぶ。使用が始まった時期は確定できないが、中国語に訳す際に「内」と「外」と翻訳された。以下本稿では内モンゴルという呼び方を統一して用いる。

2) 1908年4月25日に、東京外国語学校は「東洋語速成規程」を制定し、馬來語、ヒンドスタニー語、タミル語及びモンゴル語の四語学科を設けたとされる。この経緯については、二木博史「蒙古語学科の誕生と発展 1908-1945年」(中野正孝編著『東京外国語学校史：外国語を学んだ人たち』不二出版、2008年)に拠る。

は内モンゴルへの侵出が図られていく。両地域におけるモンゴル語教育は、時期を同じくしながらも、民族独立と侵略という全く相反する目的のもとで展開されていった。そして、後の「満洲国」や「蒙疆」政権の樹立により、モンゴル民族による「民族復興」のためのモンゴル語教育と、日本帝国による大陸政策としてのモンゴル語教育が絡まり合うこととなる。日本帝国は「民族協和」を掲げながら日本語教育の強化を図り、民族教育を排除しようとした。日本によるモンゴル語教育は日本の大陸侵略政策の一環であったことは紛れもない事実である。

日本の大陸侵出過程でモンゴル語教育に大きく関与していたのは東洋史学と陸軍であろう。日本の大陸侵出とともに発展してきた東洋史学では、東洋諸国の歴史は非文明の歴史として語られ、知的支配の対象とされた。日露戦争後において、日露両国の内モンゴルでの権益争いが繰り広げられた。それにつれてモンゴルに関する研究は重要な研究分野として拡充されることになった。一方、日露戦争直後、内モンゴルでの軍事調査を通じて、モンゴル語教育に陸軍が関わるようになる。そして、モンゴル語を習得した言語エリート軍人たちは後の「満洲国」建設や「内蒙工作」に深く関わり、独走した関東軍の最先端となった。

現在の内モンゴルにおいて、近代におけるモンゴル語教育に関する研究は、おもにモンゴル民族によるモンゴル語教育の近代化或いは民族の近代化として注目され、近代日本におけるモンゴル語教育と内モンゴルのモンゴル語教育とのかかわりについての研究は見当たらない。日本では、東京外国語学校や大阪外国語学校の学校教育史としてまとめられているが、日本の大陸政策として扱った研究はほとんどない。東京外国語学校史のモンゴル語教育史を担当した二木博史は、「蒙古語学科が日本大陸政策の中で設けられたのは疑いの余地がない」³⁾と正面から指摘している。その外、日本の大陸政策とモンゴル語教育についての研究は、内田孝の「陸軍省・編『蒙古語大辞典』について」⁴⁾くら

3) 前掲注2)、556頁を参照。

4) 2011年に東北大学で開催されたワークショップ「モンゴル語の辞書」において発表された論文である。詳細について www.cneas.tohoku.ac.jp/staff/hkuri/06.pdf を参照。

いとどまっている。

本稿では、日本におけるモンゴル語教育は東洋史学におけるモンゴル研究や日本の大陸政策に後押しされ、学校教育として導入された過程を考察し、大陸侵略政策の一環として扱われていたことを明らかにしたい。

第一章 東洋史学におけるモンゴル研究

本章では、東洋史学の創設の背景に触れながら、モンゴル研究に関わった那珂通世、白鳥庫吉、鳥居龍藏などの研究を考察し、東洋史学におけるモンゴル研究がモンゴル語教育の導入に大きく影響したことを明らかにしていく。

第一節 東洋史学の創設

日本で東洋という言葉が使われ始めたのは1894年に東洋史学が創設されてからだとされる。そもそも、東洋という言葉は中国を中心とした世界観に基づき、中国の東方と西方を分ける言葉であった。中国語における東洋とは東側の海洋という意味で、主に日本を指すことが多かった。しかし、日本の東洋史学では、後で見ると東洋は「支那」を中心とする東洋諸国とされ、本来であれば東洋という言葉にもっとも相応しい日本は研究対象として扱われなかったのである。

東洋史学は、那珂通世（1851～1908年）が中等学校における外国歴史を東洋歴史、西洋歴史と二分する提案をすることによって誕生した。その提案について三宅米吉は以下のように指摘している。

明治廿七年（1894年——筆者補）高等師範學校學長嘉納治五郎氏が同校教授及び教授、高等中學校教授等を會して中等學校に於ける各學科の教授に關し研究調査を爲したることあり。其の際君（那珂通世——筆者補）は、歴史科の會合に於て外國歴史を西洋歴史東洋歴史に二分すべきことを提議したるに、列席者皆之に賛成したり、是れを東洋史なる科目の發端と爲す。⁵⁾

那珂は会議において中等学校における外国歴史を西洋歴史と東洋歴史とに二分

5) 三宅米吉「文学博士那珂通世君伝」（故那珂通世博士功績記念会編『那珂通世遺書』大日本図書、1915年、32頁）

すべきことを提案したのであった。「列席者皆之に賛成」し、外国歴史としての東洋歴史が誕生したのであった。

日本で東洋が学問として語られる以前、ヨーロッパですでに東洋学というアジアを研究対象とする学問が存在していた。ヨーロッパの東洋学は、アジア諸地域の言語文化をおもに文献学的方法で検証するもので、中に「エジプト学」、「インド学」、「シナ学」、「日本学」、「モンゴル学」などが含まれる。18世紀後半から19世紀にかけて成立したヨーロッパにおける東洋学は、欧米列強のアジア侵出と共に発展した学問であり、いわば植民地を捉えた非文明の歴史であった。アジアの強国となった日本では、そんな「屈辱」をそのまま受け入れるわけには行かなかった。1880年代半ばから、日本では脱亜入欧が唱えられ、徐々にアジアは蔑視の対象とされるようになった。こうした時代背景から生まれた東洋史学は、日本から語られる非文明の歴史として位置づけられたのであった。

那珂通世の東洋史学創設課程において、ヨーロッパにおける東洋学の影響は看過できない。当時、高等師範学校の教授であった那珂は1886年から1888年にかけて、中等学校教科書として適当な「支那史」の編修の必要上、従来の『十八史略』等の漢文学的な「支那史」の教科書の改修を企て、『支那通史』を著したとされる⁶⁾。しかし、『支那通史』の執筆途中、元朝時代に至ると、資料が乏しくなり、那珂は東西諸書から史料を求めていた⁷⁾。ちょうどそのころ(1888年)、三宅米吉が西洋の諸学者の東洋に関する著書数十種を持ち帰った⁸⁾ことが那珂の支那史を東洋史に発展させる契機となったと見られている。

1895年から中等学校の教科書として、従来の「支那史」に代わって東洋史と称する教科書が誕生し、いわゆる東洋史学の始まりとなった。文部省により定められた「尋常中学校に於ける各学科の要領」⁹⁾にはその概要が書かれている。その内容は以下の通りである。

6) 同上、25頁の三宅の指摘に拠る。

7) 同上、27～28頁。

8) 同上、28頁。

9) 「尋常中学校に於ける各学科の要領」(大日本教育会編『大日本教育会雑誌』157号、宣文堂書店出版部、1894年11月、50～54頁)

世界史分チテ東洋史西洋史トシ東洋史ニ於テハ特ニ支那史ヲ詳ニス
東洋歴史ハ支那ヲ中心トシテ東洋諸国ノ治乱興亡ノ大勢ヲ説クモノニシテ
西洋歴史ト相對シテ世界歴史ノ一半ヲナスモノナリ
東洋歴史ヲ授クルニハ我国ト東洋諸国ト古ヨリ互ニ相及ボセル影響如何ニ
注意シ又東洋諸国ノ西洋諸国ニ對スル關係ヲ説明スベシ
是マデ支那歴史ハ歴代ノ興亡ノミヲ主トシテ人種ノ盛衰消長ヲ説カザレド
モ東洋歴史ニテハ東洋諸国ノ興亡ノミナラズ支那種、突厥種、女眞種、蒙
古種等ノ盛衰消長ニ説キ及ボスベシ

この概要によって、東洋史学の研究対象が提示された。「支那史」は歴代の興亡のみを主として、人種の盛衰消長を語らなかつたと述べ、東洋史学においては、東洋諸国の興亡のみならず、「支那種、突厥種、女眞種、蒙古種等ノ盛衰消長」について言及しなくてはならないと、人種、民族問題をも扱うべきことが強調されている。ここで扱われる人種問題は単なる民族興亡の歴史ではなく、当時の清朝を一つの国家と見なさなくなる論理となった。清朝の衰退にしたがって日本では、満洲、モンゴルは「支那」ではないという見方が広がり、それが後の日本の大陸侵略の「正当性」として利用されることとなっていく。

日本における東洋史学は、ヨーロッパの東洋学と対立するとともに共通するものでもあった。日本にとって、ヨーロッパから語られる非文明の歴史は受け入れがたいものであり、東洋史学は創設過程において、日本を研究対象外としたのである。そして、日本以外のアジア諸国に対しては、ヨーロッパ東洋学とともに非文明の歴史として扱うこととしたのである。後の日本の大陸侵出にともなって、東洋史学の研究分野はさらに拡大されていく。

第二節 東洋史学とモンゴル研究

那珂通世は東洋史学の創設者であるとともに、東洋史学におけるモンゴル研究の第一人者でもあった。那珂が本格的にモンゴル研究に関わったのは『元朝秘史』の解説からであろう。彼は三宅を通じて入手した I. J. シュミットのドイツ語で書かれた『蒙古語文典』と『蒙・独・露辞典』でモンゴル語を独習し、

『元朝秘史』の研究に取り組んだとされる¹⁰⁾。

其の蒙古文を正確に我が邦文に翻譯せんと志し、先蒙古語満洲語の辭書文法書等によりて蒙古語を研究し、漸く熟するに及で翻譯に着手し、又本書に關係ある支那及び西洋の諸書をも調査し、且譯し且註し斯業に従事すること前後殆三年¹¹⁾

那珂は、1902年に12巻本『元朝秘史』鈔本¹²⁾を入手し、モンゴル語テキストの解説に挑んだのであった。その研究成果として1907年1月に『元朝秘史』を日本語訳注した『成吉思汗實録』¹³⁾が出版されたのである。この『成吉思汗實録』は世界で初めてのモンゴル語原テキストからの外国語翻訳であるとされているが、『元朝秘史』の「傍訳」(漢字音写のモンゴル語原文の右横に付された訳)と「総訳」(段落ごとに付されている漢語訳)がなかったらそれは非常に困難なことであったとの指摘もある¹⁴⁾。ともかく、那珂が『元朝秘史』を研究するためにモンゴル語の学習に挑んでいたことは確かである。また、彼が学校教育において生徒たちにモンゴル語を教えたりしていたことが、学問としてのモンゴル研究が東洋史学の中で研究分野として存続することに影響したことも予想できる。

さて、白鳥庫吉是那珂通世を引き継ぎ、東洋史学を発展に導いた東洋史学の開拓者として知られている。白鳥は、東京帝国文科大学史学科を卒業して学習院大学教授に就任し、東洋諸国の歴史を教授することで東洋史学に着手するようになった。彼は、朝鮮、満洲をはじめ、モンゴル、西域の歴史的研究を行い、「朝鮮古代王号考」¹⁵⁾、「朝鮮古代官名考」¹⁶⁾、「日本書記に見えたる韓語の解

10) 前掲注5)、6頁に拠る。

11) 前掲注5)、40頁に拠る。

12) 『元朝秘史』には、「十二巻本(十巻と統集二巻)」、「十五巻本」の二つのテキストが存在し、それらを写したものを鈔本という。

13) 那珂通世訳注『成吉思汗實録』大日本印刷株式会社、明治40年(1907年)

14) この経緯については、中見立夫「『元朝秘史』渡来のころ—日本における『東洋史学』の開始とヨーロッパ東洋学、清朝「辺疆史地学」との交差—」(『東アジア文化交渉研究 別冊』関西大学文化交渉学教育研究拠点、2009年)に詳述されている。

15) 史学会編『史学雑誌』7-2、史学雑誌複製刊行会、1896年

16) 同上、7-4、1896年

積)¹⁷⁾などの朝鮮古代史に関する論文を発表したほか、「匈奴は如何なる種族に属するか」¹⁸⁾、「突厥闕特勤碑銘考」¹⁹⁾、「契丹女真西夏文字考」²⁰⁾、「支那の北部に抛った古民族の種類について」²¹⁾などを発表して、モンゴル・満洲地域を拠点とした民族の歴史に研究対象を広げていった。また、白鳥は1901年にヨーロッパに留学していた際に、「匈奴及び東胡民族の言語について」という論文を書いたことが津田左右吉より指摘されている²²⁾。

白鳥のこれまでの研究を見てみると彼の研究は言語的研究方法が特徴的あることが分かる。

Klaprosh の *Tableaux historipues de l'Asie* を読んだのが自分の東洋学研究のはじまりであったとは、後年博士がみづからいはれたことである。²³⁾と津田左右吉が指摘する通り、クラブロットの著作では、アジア諸民族の言語上の類縁関係について述べるが多かったことが白鳥に影響を与えたと考えられる。白鳥は「朝鮮語はいふまでもなく、満洲語、蒙古語、突厥語などの知識を得ることにつとめ」²⁴⁾、日本と東洋諸国の関係を言語学を手掛かりに考察している。彼の研究方法は、ヨーロッパにおける東洋学の言語文化を中心とする研究方法を受け入れたものであった。

後に、白鳥は、1908年に満鉄に招かれ、歴史調査室を主宰し、満洲や朝鮮の調査を行う。その成果として、『満洲歴史地理』²⁵⁾、『朝鮮歴史地理』²⁶⁾の各二冊および『満鮮地理歴史研究報告』²⁷⁾十数冊を刊行している。彼の満鉄への関

17) 同上、8-4・6・7、1897年

18) 同上、8-8、1897年

19) 同上、8-11、1897年

20) 同上、9-11、1898年

21) 同上、11-4、1900年

22) 津田左右吉「白鳥博士小伝」(『東洋学報』29巻3・4号、1944年4月、349頁)に抛る。津田のこの文章は、白鳥から直接に見聞したこと等に基づいているもので、『白鳥庫吉全集』(白鳥庫吉著、岩波書店、全10巻、1971年)にも掲載されていない。ここでは津田の指摘に従い、議論を進めていく。

23) 同上(347頁)。

24) 同上。

25) 松井など著、白鳥庫吉監修『満洲歴史地理』南満洲鉄道、1913年

26) 津田左右吉著『朝鮮歴史地理』南満洲鉄道、1913年

27) 東京帝国大学文科大学編『満鮮地理歴史研究報告』東京帝国大学文学部、1941年

わりにより、東洋史学が大陸侵略政策と結びつくこととなった。

次に、人類学者として知られている鳥居龍蔵は、東洋史学研究者の中でもっともモンゴル研究に関わった人物といっても過言ではないだろう。彼は日露戦争直後の1905年9月から1933年までのおよそ20年に渡ってモンゴル研究に取り組んだ。

鳥居龍蔵は1895年から、東京人類学会の派遣により、遼東半島の調査に従事している。それを契機に、台湾、中国西南部、朝鮮半島、満洲、モンゴル、シベリア等東アジアの各地の調査にも従事し、調査日誌や記事の刊行をおこなっている。その中、鳥居龍蔵はモンゴルに関心を持つようになる。彼は、1906年から1933年にかけて四回のモンゴル調査（第二回調査は1907年、第三回調査は1930年）を行い、『蒙古行』²⁸⁾、『蒙古旅行』²⁹⁾、『満蒙の探査』³⁰⁾、『満蒙を再び探る』³¹⁾、『満蒙其他の思い出』³²⁾等のモンゴル調査に関する著作を刊行している。

日露戦争直後、東京帝国大学理科大学講師となった鳥居龍蔵は、東京帝国大学の「満洲における諸般の事項の調査研究を必要なりとし、各専門家を同地に派遣すること」³³⁾なり、満洲での人類学の調査を命じられたのであった。鳥居龍蔵によるモンゴルについての本格的な調査は、日露戦争が終わった（1905年9月）直後の9月から11月にかけて行われた第二回「満洲」調査で、モンゴル民族の調査に関わっていた。調査の中心は「満洲」であったが、それに隣接する通遼（内モンゴルの東部地域）などの周辺地域に居住するモンゴル族の調査も兼ねていたのであった³⁴⁾。そして、翌年から東京帝国大学の派遣により

10月

28) 鳥居龍蔵『蒙古行』読売新聞社、1906年

29) 鳥居龍蔵『蒙古旅行』博文館、1911年

30) 鳥居龍蔵『満蒙の探査』満里閣書房、1928年

31) 鳥居龍蔵・きみ子共著『満蒙を再び探る』六文館、1932年

32) 鳥居龍蔵『満蒙其他の思い出』岡倉書房、1936年

33) 鳥居龍蔵「南満洲調査報告」東京帝国大学、1910年12月（『鳥居龍蔵全集 第10巻』朝日新聞社、1976年、11頁）を参照。

34) 鳥居龍蔵『満蒙の探査』万里閣書房、1928年2月（『鳥居龍蔵全集 第9巻』朝日新聞社、1976年、285～394頁）

モンゴルへの調査に従事している。

鳥居龍蔵自身はモンゴル調査について、

一体私達が蒙古に來た目的は、軍国主義の使命を果たすためではなくて、蒙古人に親しみ、文化的に彼らを教育すると共に、私の専門とする人類学・考古学をこれから研究せんがためである³⁵⁾

とモンゴルにおける調査は日本の侵略政策に協力的となる点を意識しながら、自分の目的はモンゴルに「文化的」教育をすることと述べているが、彼によるモンゴルに対する調査は、東洋史学の拠点である東京帝国大学の派遣によるものであり、しかもその調査は日清・日露戦争をきっかけとし、実施した地域も日本軍の占領下に置かれた地域か、または占領に向かおうとしていた地域であったことを見過ごしてはならない。

日露戦後から、モンゴルに関する研究は拡充され、やがて東洋史学の中の主たる研究分野となった。しかし、こうしたモンゴル研究の躍進や拡大は、日露戦後における日本の内モンゴル侵出によって、研究範囲の拡大が可能になり、また、東洋史学自体が日本の大陸政策とかかわるようになったことに裏付けられていることを忘れてはならない。

第三節 モンゴル語学科の創設

1908年4月に東京外国語学校では、東洋語速成科が設置され、馬來語、ヒンドスタニー語、タミル語及びモンゴル語の四語学科を設けている。速成科では、すべての言語を東洋語と略称した以外、その言語構成を見ると、三つの南洋系言語と一つの大陸系言語によって構成されている。東洋語速成科は露、清、韓語の速成科（1906年3月に文部省令第一号により設置され、翌年の3月に文部省令第七号により廃止された）に続いて、二番目の言語速成科となった。それから三年後の1911年に文部省令第三号により、東洋語速成科は廃止され、モンゴル語、暹羅語（シヤム）、馬來語、ヒンドスタニー語、タミル語

35) 鳥居龍蔵「ある老学徒の手記」朝日新聞社、1953年1月（『鳥居龍蔵全集 第12巻』朝日新聞社、1976年、238頁）

の五語学科が本科として新設されることとなった³⁶⁾。

東洋語速成科は高楠順次郎が東京外国語学校第三代校長を兼任（1899～1908年）している間に創設されたものである。彼が退任するのは1908年の7月で、東洋語速成科が創設された直後となる。退任寸前でありながらも、高楠校長は東洋語速成科の創設に大きく関わっていた。東京帝国大学時代の学生であった鷹谷俊之は、「(高楠が——筆者補) 東京外国語学校長を兼務されることになって、この新任の学校で、タミール語、ヒンドゥスターニ語、マレー語の諸科を創設された³⁷⁾」と指摘している。確かに高楠順次郎は、「日本の印度学仏教学を世界的水準に発展せしめるまで主導的役割を果³⁸⁾たした人物とされており、その中、印度周辺の仏教を考察したことが、当時、南洋語といわれたマレー語、ヒンドスタニー語、タミル語科の創設に影響したと思われる。ここでは、モンゴル語科の創設には触れていないが、東洋語速成科は馬來語、ヒンドスタニー語、タミル語及びモンゴル語の四つの語科からなっていたため、モンゴル語科の創設にも高楠校長の関わりがあったと想像できる。

高楠順次郎は1890年にイギリスのオックスフォード大学に入学し、マックス・ミュラー (Max Müller 1823-1900) に印度学をまなんだ。そして、29歳でオックスフォード大学を卒業後、翌年にはベルリン大学に移り、フート (Georg Hush 1867-1906) について、「西藏・蒙古やウラル・アルタイ語を修得し、その文明史を研究³⁹⁾」しており、また、日露戦争後に、モンゴル語の大蔵経を手に入れた⁴⁰⁾こともあって、印度学者であった高楠自身は、モンゴル語を学習し、モンゴル研究に関わるようになる。

東京外国語学校におけるモンゴル語学科の編入に白鳥庫吉の影響は無視できない。東京帝国大学文科大学支那史学科教授（1904～1925年）であった彼は、

36) 稲田雅洋「第二編 東京外国語学校の時代」(『東京外国語学史—独立百周年(建学百二十六年)記念—東京外国語大学出版会、2000年、120～123頁)を参照。

37) 鷹谷俊之『高楠順次郎先生伝』大空社、1993年、39頁に拠る。

38) 雲藤義道「高楠順次郎」『東洋学の系譜』大修館書店、1992年、67頁に拠る。

39) 同上(66頁)に拠る。

40) 前掲注37)、40、41頁に拠る。

1907年に東洋協会学術調査部を設立し、『東洋学報』⁴¹⁾を創刊した。その翌年の1908年に満鉄に招かれ、歴史調査室を主宰し、満洲や朝鮮の調査を行うなどの活躍をしていた。東京外国語学校の学校史において、「蒙古語教育の導入には白鳥庫吉の影響もあったと思われる」⁴²⁾と指摘されるのは当然であっただろう。

また、モンゴル現地の調査に関わってきた鳥居は1907年に「蒙古語に就いて」⁴³⁾という報告書を発表している。報告書では、鳥居はモンゴル語の文語と口語は日本語と似ていることを述べた上で、

唯茲に遺憾なことには日本には帝国大学にも外国語学校にも未だ蒙古語、満州語、ツングース語などの講座が設けてありません

と日本では「蒙古語、満洲語、ツングース語」の教育が未だ行われていない現状を嘆いている。彼はまた、

従来蒙古のことについては露西亜人が政治上地理上の関係より大分学術的に研究している、蒙古の文法書や字書類は露西亜がオーソリテーターである
とロシアにおけるモンゴルに関する研究やモンゴル語教育は日本より進展していることを訴え、日本でもモンゴルに関する研究やモンゴル語の教育を行うべきことを示唆している。

東洋語速成科は東洋という言葉使いからも覗えるように、那珂通世を始めとする、東洋史学、そして東洋史学の中でモンゴル研究に関わっていた東京帝国大学教授という身分を持っていた白鳥庫吉（文科大学史学科教授（1904～1925年））や高楠順次郎（東京帝国大学教授（1899～1927年）、東京外国語学校校長（1899～1908年）を兼任）、鳥居龍蔵（東京帝国大学（1893～1924年）在職）らの影響がもっとも大きかったのは言うまでもない。

東洋史学は創設時点からヨーロッパの東洋学と対抗すると同時にアジアへの知的支配を目的としていた。後の日本の大陸侵出により東洋史学の研究範囲は

41) 東洋協会調査部編『東洋学報』東洋文庫、1911年1月～

42) 前掲注2)、557頁を参照。

43) 鳥居龍蔵「蒙古語に就いて」（『東京人類学会雑誌』22巻第251号、1907年、201頁）以下の引用で特に注記しないものは、同報告書による。

拡大され、東洋史学も大陸侵出に協力するようになった。東洋史学によるモンゴル語教育への関与は学問の需要からとはいえ、東洋史学の創設目的や大陸侵略への協力的な姿勢から、日本におけるモンゴル語教育は大陸政策の一環であることは明らかである。

第二章 大陸政策とモンゴル語教育

第一章では東洋史学という学問分野のモンゴル研究が、日本におけるモンゴル語教育の導入に影響したことを考察してきた。さらには、「東洋史学」は日本の大陸侵出と結びついた学問である以上、日本の大陸侵出の過程を通じて大陸政策とモンゴル語教育との関係を考察してみる必要がある。

本章では、日露戦争を中心に日本陸軍の軍事政策と東京外国語学校の教育政策を考察し、日本の大陸政策とモンゴル語教育との関係を明らかにしていきたい。

第一節 日露の権益争いの影響

日本とロシアの間でモンゴル地域の権益争いが問題となるのは日露戦争直後からである。日露戦後、両国の間で講和条約（ポーツマス条約）が結ばれ、ロシアは日本の朝鮮半島での権益を認めると同時に、「南満洲」での権益を日本に譲渡することとなった。その内容は日露講和条約の第六条にあたる。以下でその内容を確認して置こう。

第六条 露西亜帝國政府ハ長春（寛城子）旅順口間ノ鐵道及其ノ一切ノ支線並同地方ニ於テ之ニ附屬スル一切ノ權利、特權及財産及同地方ニ於テ該鐵道に屬シ又ハ其ノ利益ノ爲メニ經營セラルル一切ノ炭坑ヲ補償ヲ受クルコトナク且清國政府ノ承諾ヲ以テ日本帝國政府ニ移轉讓渡スヘキコトヲ約ス兩締約國ハ前記規定ニ係ル清國政府ノ承諾ヲ得ヘキコトヲ互ニ約ス⁴⁴⁾

日本はロシアから旅順・大連の租借権及び長春以南の鉄道（東清鉄道の南満洲支線）とその付属地域の権益を獲得し、それは日本が清国政府から承諾を得て

44) 「日露講和条約」（外務省編『日本外交年表並主要文書』（上）、原書房、1966年、246頁）を参照。

から成立するものとされた。1905年12月に日本と清国の間に「日清満洲に関する條約」⁴⁵⁾が締結され、清国政府は日本の「南満洲」での権益を承諾したのである。

しかし、日露両国の分界線はおもに露韓国境の北西端から東清鉄道に沿って東から西へ進むものであって、そのさらに西側の境界線は東清鉄道の付属地という曖昧なものであった。当時の鉄道付属地では、鉄道付近の炭坑などを含めるものとされ、その具体的な範囲についての協議は行われていない。その結果、日露両国は満洲南北分界線の西側に位置する内モンゴルへの侵出を争い、それが新たな分界線の問題を引き起こすこととなった。

日露両国がモンゴル地域での権益調整を行うのは日露協商交渉中の1907年である。この年の4月3日にロシア側が、日本が韓国問題を持ち出してきたことに対抗して、モンゴル問題を持ち出してきた⁴⁶⁾。日本側は、協商を成立させるため、外モンゴルにおけるロシアの特殊権益を承認すべきと考え、ロシアに提案した。当初、ロシア側は、「韓国問題での譲歩の代償として「外蒙古」では小さすぎる」⁴⁷⁾と主張したが、結局のところ、ロシアは特殊権益を外モンゴルに限定することに同意し、それぞれ「韓国」、「外蒙古」の権益を認め合うことになった。

1907年7月30日第一回日露協約が調印された。協約において、日露両国は「日露講和条約」における勢力範囲を確認するとともに、満洲における分界線の西側について追加条約を加えている。ロシア側は、日本の「南満洲」における権益について、

南ノ満洲ニ於テ自国ノ為又ハ自国臣民若ハ其ノ他ノ為何等鉄道又ハ電信ニ関スル権利ノ譲与ヲ求メス又同地域ニ於テ日本国政府ノ扶持スル該権利譲与ノ請求ヲ直接間接ニ妨礙セサルコト⁴⁸⁾

と日本の「南満洲」での鉄道や電信などの設備の譲与は請求せず、また「南満

45) 同上、253頁を参照。

46) 外務省編纂『日本外交文書』40-1、日本国際連合協会、120～121頁を参照。

47) 前掲注44)、139～159頁を参照。

48) 同上、280頁を参照。

洲」で日本政府の利益を妨害しないと約している。日本側は、「日本国政府ハ外蒙古ニ於テ露西亜国ノ特殊權益ヲ承認シ該利益ヲ損傷スヘキ何等ノ干渉ヲ為ササルコト」⁴⁹⁾と約し、日本政府はロシアの外モンゴルでの特殊權益を承認し、それを妨害しないとした。

また、「日露第一回協約」の追加条約で日露両国の満洲における分界線の西側が定められた。

露韓国境ノ北西端ニ始マリ琿春及必爾膝湖北端ヲ経テ秀水站ニ至ルマテ逐次直線ヲ劃シ秀水站ヨリハ松花江ニ沿ヒ嫩江ノ河口ニ至リ之ヨリ嫩江ノ水路ヲ溯リテ托羅河ノ河口ニ達シ此ノ地點ヨリ托羅河ノ水路ニ沿ヒ同河ト「グリニッチ」東経百二十二度ノ交叉點ニ至ル⁵⁰⁾

南北の境界線については基本的には、「日露講和条約」の長春以南の東清鉄道とその附属地を露韓国境の北西端から中東鉄道を沿って東から西へ進むものであるが、その西側は、「日露講和条約」の鉄道附属地からさらに西に進んで「托羅河ノ水路ニ沿ヒ同河ト「グリニッチ」東経百二十二度ノ交叉點」に定めることとなった。

新たに決められた西側の境界である托羅河と東経一二二度の交差の当該地方は、おおよそ当時の内モンゴル東部地域のジリム盟科爾沁右翼後旗（現在のウランホト市）に当たるものであった。「第一回日露協約」で決められた日露両国の權益範囲には、すでに内モンゴル東部地域の一部が含まれていたのである。結局、内モンゴルでの權益について合意をみるのは、1912年に行われた第三回日露協約である。1912年に第三回日露協約が結ばれ、内モンゴルの西部（具体的には「西二盟」、すなわちオラーンチャブ盟、イフ・ゾ盟）をロシアが、東部（具体的には「東四盟」、すなわちジリム盟、ジョソト盟、ジョーオダ盟、シリン・ゴル盟）を日本がという決着をみたのである。

日露戦争後の両国による内モンゴルでの權益争いに伴い、日本陸軍による内モンゴルでの資源調査（羊や馬などの家畜から石炭などの天然資源までを広く

49) 同上、281頁を参照。

50) 「日露第一回協約」（外務省編『日本外交年表並主要文書』（上）所収、原書房、1966年）

指す)が展開された。それにつれて、モンゴル語通訳の需要が生じたのである。内モンゴルでの軍事調査から帰還した陸軍兵士たちが独自でモンゴル語教科書を編纂し、刊行していたことがそれを物語っている。

第二節 「満蒙」軍事調査とモンゴル語

日本の大陸侵出は清国と朝鮮半島における支配権を争った日清戦争から始まる。勝利に終わった日本は朝鮮における支配権を手に入れるとともに、「下関条約」を通じて台湾と遼東半島を獲得した。だが、ロシア・フランス・ドイツ三国の干渉により、日本は清国と「遼東半島還付条約」を結び、遼東半島を清国に還付した。しかし、三国干渉に関わったロシアは、清国から租借地や鉄道敷設権などを要求し、清国に勢力範囲を拡大していった。

日本では、ロシアの南下を問題視し、ロシアの勢力拡大を防ぐために、内モンゴルで軍事調査を行うようになった。その調査範囲は主に内モンゴル東部地域にあたり、ロシア軍に関する情報収集から、内モンゴルの地形、天気、資源等を把握する目的で行われていた。調査に関わった軍人たちはモンゴル語通訳者を雇い、同行するのが常であった。そして、モンゴル語通訳には銀50両、馬夫には20両という賃金の格差があり、モンゴル語通訳の方が優遇されていた⁵¹⁾。

日露戦争後、日本による軍事調査はさらに拡大された。当時軍政であった関東州は「満洲産業調査会」を設立し、満洲地域の調査に従事させている。そしてその翌年の1906年に、陸軍省は「特別任務者」を派遣して「満蒙」に対する資源調査を実施する方針を提出している。

その後、モンゴル地域の調査に従事した陸軍兵士たちの中からモンゴル語教育に従事する人物が次々と現れるようになる。陸軍兵士だった村田清平は1906年にモンゴルを調査し、帰還後の1908年に『蒙古語独習』⁵²⁾を刊行してい

51) 「蒙古視察報告書」(清国駐屯軍司令官秋山好古による陸軍大臣寺内正毅宛に送られたもの。1902年12月19日、アジア歴史資料センター、レファレンスコード：C02030273300)を参照。

52) 村田清平著『蒙古語独習』岡崎屋書店、1908年

る。そして、1910年に東部蒙古科尔心博王府教師であった小川庄蔵の編纂した『日漢対照蒙古会話』⁵³⁾が参部本部から刊行されている。また東京外国語学校の初めてのモンゴル人教師であったロブサンチョイドンは1912年に退職し内モンゴルに戻ったが、再来日し、本願寺の大谷光瑞の六甲山別邸「二楽荘」で陸軍士官にモンゴル語を教えていたことも知られている⁵⁴⁾。

村田清平は『蒙古語独習』の緒言において、モンゴル語教科書を書いた背景やその目的について触れている。

日露ノ戦役ニ際シ関係ナカリシト雖モ露國ハ常ニ副食物タル牛羊ハ實ニ懐徳、伯都訥ノ西方鄭家屯、洮南府間ヨリ仰ゲリ又多少ノ軍隧ヲ迂廻シシメタリト聞ク豈今後ノ青年ハ蒙古ノ事情ヲ知ルト同時ニ彼ノ日用語ヲ知ラズシテ可ナランヤ

村田は「蒙古ノ事情ヲ知ルト同時ニ彼ノ日用語ヲ知ラズシテ可ナランヤ」と内モンゴルへの侵出にはモンゴル語学習が必要であることを十分に認識していたのであろう。彼はモンゴル語教科書の執筆は日露戦争と関係ないといいながら、ロシア軍の内モンゴルでの資源調達や軍事行動に注目している。

第三節 陸軍依託生制度

1909年7月から東京外国語学校の選科に依託生制度が設置された。それにより、陸海軍から特定の言語を学ぶ兵士たちが通うようになった。モンゴル語を学ぶ対象は学生だけではなく、陸軍兵士も学習できるようになっていた。

1917年に最初の陸軍依託生21名が選科課程を修了している。各専攻語科はドイツ語5名、英語、ロシア語、支那語各4名、フランス語3名、モンゴル語1名である。モンゴル語を学んだのは当時歩大尉であった鈴木萬太郎だった。彼は、後に陸軍省編『蒙古語大辞典』⁵⁵⁾の編纂を始めた人物となる。陸軍依託生は1941年に最後の修了生一名を数えて計485名となる。専攻言語ごとに累計

53) 小川庄蔵編纂『日漢対照蒙古会話』参部本部、1910年

54) 野中正孝編著『東京外国語学校史：外国語を学んだ人たち』不二出版、2008年、670頁に拠る。

55) 陸軍省編『蒙古語大辞典』偕行社編集部、1933年

すると表 1⁵⁶⁾のようになる。

表 2 陸軍依託生 (1917~1941)

言語	支那語	英語	ロシア語	ドイツ語	フランス語	モンゴル語	馬來語	スペイン語	イタリア語	ヒンドスタン語	合計
人数	103	89	76	68	66	23	23	17	13	7	485

1917年から1941年の修了までの25年間に東京外国語学校でモンゴル語を学んだ陸軍兵士は全員で、23名である。年間ごとに見ると表 2⁵⁷⁾の通りになる。

表 2

年	1917	18	19	20	21	23	24	25	27	29	30	31	32	35	37	40	41	合計
人数	1	2	1	2	3	1	2	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	23

表からも窺えるように、モンゴル語を学ぶ陸軍兵士の数は多くても三人に過ぎなかったが、学ぶ人数は少ないながら25年間に渡って注目がずっと続いていたともいえるだろう。そして陸軍依託生制度がおわる最後の二年間になると40年に陸軍依託生が二人となり、一人はロシア語、一人はモンゴル語を学んでいる。そして最後の41年の一人はモンゴル語を学んでいる。数が少ないとはいえ、陸軍のモンゴル語への関心が継続していたことをよく示している。

第四節 大陸政策としてのモンゴル語教育

日露戦争の前夜であった1904年1月に陸・海軍より東京外国語学校に「韓

56) 中川清「旧陸海軍依託学生のスペイン語学習」(『駒澤大学外国語部論集』50・51、2000年3月、283~302頁)「陸軍依託学生(大正6年~昭和16年)」をもとに筆者が加筆訂正の上、表を作成した。

57) 「陸海軍主要学校卒業生一覧」『日本陸海軍の制度・組織・人事』(日本近代史料研究会編、東京大学出版会、1971年)に基づき、筆者が表を作成した。

語に通ずるもの五六名を得たし⁵⁸⁾との求めがあり、また、1月下旬には「某師團より露清韓各語數十名の通譯を依頼し來り⁵⁹⁾と指摘されている。当時、学校側では、個別の要請には応じ切れないと断ることもあったが、通訳の需要は多く、卒業生だけでは必要な人数に間に合わないという状況が生じたため、文部省の許可を得て、露、清、韓語学科の卒業試験を繰り上げることとなった。このように、軍事通訳となるものに特別の措置を講じたのである。

また、学校側は戦時中の必要に応じ、特別講習会を開き、夏期休暇を廃止し、繰り上げ卒業などを実施するなど、全面的に緊急事態に対応した。戦争が終わった翌年に「文部省令第一号⁶⁰⁾により、露、清、韓の「三語学ノ簡易速成ヲ旨トシ実用的教授ヲ為サンカ為修業年限一個年ノ速成科」が設置される。

通訳という能力を通じて日露戦争に関わった東京外国語学校は、日本海海戦で勝利した直後の5月30日に海戦祝捷会を開いた。会議において、「天皇皇后兩陛下の萬歳並に海、陸軍の萬歳を三唱し、國歌を歌ひて式を了はり⁶¹⁾との指摘もある。そこでは、東京外国語学校の果たした役割についても以下のように記されている。

蓋シ軍事上必須ノ機関タル陸海軍通訳ノ需要日ニ加ハリ、為ニ本校英、仏、独、露、清、韓等ノ各語学科卒業生ヲ始トシ、遂ニハ在学中ノ者ニ至ルマテ濟シク時局ノ急ニ応シ陸海軍通訳の任ニ当リタル者二百人ノ多キニ達シ、国家有用ノ実ヲ挙げタルニ起因セスンハアラス⁶²⁾

戦時下において、東京外国語学校は日本軍の通訳需要に応じて、卒業生から在籍生までの200名あまりを軍隊に通訳として派遣していた。「国家有用」に応じた東京外国語学校は、日本陸軍の侵略政策に関わるようになるとともに、東

58) 「明治三十七八年戦役中に於ける本校の状況」(東京外国語学校校友会編『東京外国語学校校友会雑誌』1906年5月、125頁)

59) 前掲注58) に拠る。

60) 文部大臣官房文書課編『文部省第三十四年報 自明治三十九年至四十年』(芳文閣出版部、1989年)

61) 「海戦祝捷会」(東京外国語学校校友会編『東京外国語学校校友会雑誌』1906年、129頁) に拠る。

62) 文部大臣官房文書課編『文部省第三十二年報 自明治三十七年至三十八年』(芳文閣出版部、1989年)

京外国語学校において、外国語教育は一つの政策として取り扱われるようになった。

先に述べたように、日露戦争の翌年に露、清、韓の速成科が設置されたが、わずか一年後に「文部省令第七号」（1907年3月26日）により廃止された。そしてその翌年に新たに東洋語速成科が設置される。今回の速成科は東京外国語学校が自主的に設置したものであり、東洋語速成科が本科として新設されたのは、それから三年後の1911年に文部省令第三号が発表されてからである。速成科の特徴としては、修業年限が一年とする短時間に実務に使える簡易な言語能力を身につけるということである。いわば、緊急状態に対応する組織である。

1919年から語科は語部と改称され、各語部は、文科、貿易科、拓殖科に分けられた。しかし、蒙古語部では貿易科と拓殖科の募集だけで、文科の募集はなかった。このようなことはほかの語学部でも起こっていた。英語、仏語、独語などの西洋語部に拓殖科を置かず、馬來、ヒンドスタン語部などの東洋語部には文科を置いていなかった。そして、拓殖科において第三学年では、「植民地事情」、「植民政策」という課目が設けられており、「植民地事情」は週三時間、「植民政策」は週二時間となっている⁶³⁾。

1922年に東京外国語学校創立25周年を祝う祝賀会が開催され、語学大会も開かれている。大会は二部に分かれて行われている。各言語部による演説などの内容は表3⁶⁴⁾の通りである。

下線部の通り、第二部で演説されたモンゴル語によるテーマは「植民政策」となっている。演説の内容を知ることにはできないが、演説テーマからだけでも、モンゴル語の教育が植民地政策として扱われていたことが窺われるだろう。

日露戦争後における日露両国の内モンゴルでの権益争いにより、日本陸軍は

63) 二木博史「蒙古語学科の誕生と発展」（『東京外国語学史—独立百周年（建学百二十六年）記念—』東京外国語大学出版会、2000年、1009頁）に拠る。

64) 稲田雅洋「第二編 東京外国語学校の時代」（『東京外国語学史—独立百周年（建学百二十六年）記念—』東京外国語大学出版会、2000年、174頁）「語学大会」のプログラム内容を参照し、加筆した。

表3

第一部		第二部	
伊太利語演説	日伊関係の過去現在 未来	葡萄牙語演説	忠犬ファイエル
和蘭語演説	蘭語の研究	蒙古語演説	植民政策（下線は筆者による）
アルルの女	仏語部	王と其の妃	タゴール作 印度語部
ババリシア	馬來語部	雪姫	オストロフスキー作 露語部
ペラヨ	ホセマヌエル・キン ターナ作 西語部	宇宙蜂	宮越教授改作 支那 語部
痴人と死	フーゴフォン・ホ フヤンスターナ作 独逸語部	砂時計	イエーツ作 英語部

内モンゴルへの侵出を図った。それをきっかけに、日本陸軍をはじめ、東京外国語学校においてもモンゴル語教育は日本の大陸政策として取り扱われるようになった。そして、モンゴル語を学習した人たちは日本の大陸政策と関わり、日本の侵略戦争に加担するようになる。

おわりに

本稿において、近代日本におけるモンゴル語教育のあり方について考察してきた。日本の日清・日露戦争、そして日露戦後の日露両国の内モンゴルでの権益争いを背景に、内モンゴルでの軍事調査が行われ、陸軍のモンゴル語への関心が高まったこと、また日本の大陸侵出とともに発展した東洋史学ではモンゴルに関する研究が重視されるようになったことが、日本にモンゴル語教育が導入される主な原因となったことを指摘してきた。そして、後の陸軍によるモンゴル語学習は言うまでもなく、学校教育におけるモンゴル語教育においても、陸軍の通訳、言語将校を育てることが主な目的とされ、モンゴル語科目の設定自体が植民地政策として捉えられるようになった。

結論としては、日本におけるモンゴル語教育は、日本の大陸侵出を契機とする内モンゴルでの軍事調査や東洋史学におけるモンゴル研究を背景に導入され、後に日本の大陸政策と結びつき、大陸政策の一環として扱われてきた。

本稿で触れた東京外国語学校依託生や陸軍の「満蒙」資源調査から始め、陸

軍省による言語将校育成以外、陸軍の中で、モンゴル語を自習し、モンゴル語の教科書、辞書等を編著した軍人もいた。こうした陸軍によるモンゴル語学習は、外国語学校におけるモンゴル語教育とは二分され、日本におけるモンゴル語習得のひとつの特徴とも言えるかもしれない。これらのモンゴル語を学習した軍人は「蒙古通」と言われ、日本陸軍「革新派」に加わり、後の「満洲国」建設や「内蒙工作」などに深く関わり、大陸侵出の最先端として活躍していく。日本陸軍によるモンゴル語教育は、日本の大陸侵出過程で大きな役割を果たしたのであり、そのことは侵略戦争の拡大をもたらす一つの原因ともなった。日本陸軍によるモンゴル語教育は近代日本におけるモンゴル語教育の一面として存在すること、そして、日本の大陸侵出過程を通して政策の一環として扱われていたことは、近代日本におけるモンゴル語教育の本質を問う鍵となる。

また、本稿ではあまり触れられなかったが、日本におけるモンゴル語教育には内モンゴルのモンゴル人教師が関わっていた。彼らは内モンゴルの復興、近代化を目指し、モンゴル語を通じての日本との交流を想定していたのであろう。しかし、彼らの努力は日本の大陸政策を手伝うこととなり、日本への期待は裏切られたのである。日本におけるモンゴル語教育において、内モンゴルの知識人たちの近代化の要望と日本の大陸侵略政策が絡まりあったのである。これらの問題については、今後の課題としたい。

Mongolian Language Education in Modern Japan —Between the Intellectual Control and the Military Invasion—

Chogbileg

Abstract

This thesis discuss Mongolian language education in modern of Japan. In 1908, Oriental Language Institute was established since Mongolian language education was adopted as an educational subject in Japan. At that time, the conflict of interests in Inner Mongolia was between Japan and Russia. And it became intense, and the two countries were trying to invade Inner Mongolia. Military investigation by the Japanese immediately conducted in the eastern part of Inner Mongolia after the Russo-Japanese War, and it involved in Mongolian education as well. At the same time, research of Oriental history in Japan on inner Mongolia began and Mongolian research expand as one research field.

Mongolian studies by Oriental History and the invasion of the Japanese Army inner Mongolia were the main reasons for Mongolian language education. It introduced in Japan. Mongolian language education in modern Japan was treated as intellectual control by Oriental history and as a tool of the military policy of the Japanese Army.